

令和元年議案第104号

令和元年度江南市公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）

令和元年度江南市の公共下水道事業特別会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ1,292千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,131,100千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和元年11月28日提出

江南市長 澤田 和延

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 使用料及び手数料		千円 326,258	千円	千円 326,258
	1 使 用 料	326,136		326,136
5 繰 入 金		722,494	△1,240	721,254
	1 一 般 会 計 繰 入 金	722,494	△1,240	721,254
7 諸 収 入		34,810	△52	34,758
	4 雑 入	34,749	△52	34,697
歳 入 合 計		2,132,392	△1,292	2,131,100

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総 務 費		千円 363,493	千円 △4,656	千円 358,837
	1 総 務 管 理 費	363,493	△4,656	358,837
2 下 水 道 事 業 費		1,058,633	3,364	1,061,997
	1 下 水 道 事 業 費	1,058,633	3,364	1,061,997
歳 出 合 計		2,132,392	△1,292	2,131,100

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
2 使用料及び手数料	千円 326,258	千円	千円 326,258
5 繰入金	722,494	△1,240	721,254
7 諸収入	34,810	△52	34,758
歳入合計	2,132,392	△1,292	2,131,100

(歳出)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
1 総務費	千円 363,493	千円 △4,656	千円 358,837
2 下水道事業費	1,058,633	3,364	1,061,997
歳出合計	2,132,392	△1,292	2,131,100

補正予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円 △4,656	千円
		3,364	
		△1,292	

2 歳 入

2 款 使用料及び手数料

5 款 繰入金

7 款 諸収入

科 目		補 正 前 の	補 正	計
款	項 目	予 算 額	予 算 額	
2	使用料及び手数料	326,258		326,258
	1 使用料	326,136		326,136
	1 下水道使用料	326,136		326,136
5	繰入金	722,494	△1,240	721,254
	1 一般会計繰入金	722,494	△1,240	721,254
	1 一般会計繰入金	722,494	△1,240	721,254
7	諸収入	34,810	△52	34,758
	4 雑入	34,749	△52	34,697
	1 雑入	34,749	△52	34,697
	計	2,132,392	△1,292	2,131,100

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1 下水道 使用料			
1 一般会計 繰入金	△1,240	一般会計繰入金	
1 雑入	△52	一般会計人件費負担金	

3 歳 出

1 款 総務費
1 項 総務管理費

目	補正前の 予算額	補 正 予算額	計	補正予算額の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 総 務 管 理 費	363,493	△4,656	358,837			△4,656		2給 料	△2,885
								3職 員 手 当 等	△1,011
								4共 済 費	△720
								19負担金、 補助及び 交 付 金	△40
計	363,493	△4,656	358,837			△4,656			

2 款 下水道事業費
1 項 下水道事業費

目	補正前の 予算額	補 正 予算額	計	補正予算額の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 下 水 道 事 業 費	1,058,633	3,364	1,061,997			3,364		2給 料	1,052
								3職 員 手 当 等	1,804
								4共 済 費	508

1-1-1 総務管理費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
	△4,598	
〔人件費等〕	△2,885	★★★★★ 政策的事業（戦略プロジェクト） ★★★★★
2 給料		
一般職給		
3 職員手当等	△1,011	以下、全て政策的事業（戦略プロジェクト）
扶養手当	△156	
地域手当	△182	〈特定財源〉
住居手当	54	そ 58千円 下水道使用料
通勤手当	△151	補正後23,097,000円－補正前23,039,000円
時間外勤務手当	592	そ △4,656千円 一般会計繰入金
期末手当	△658	補正後6,260,000円－補正前10,916,000円
勤勉手当	△510	
4 共済費	△702	
職員共済組合負担金	△715	
地方公務員災害補償基金負担金	12	
労働保険料	1	
〔下水道経営事業〕	△58	
・下水道経理事務事業		
4 共済費	△18	〈特定財源〉
社会保険料		そ △58千円 下水道使用料
19 負担金、補助及び交付金	△40	補正後16,332,000円－補正前16,390,000円
水道事業会計人件費負担金		水道事業会計人件費負担金
		補正後3,906,000円－補正前3,946,000円

2-1-1 下水道事業費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
	3,364	
〔人件費等〕	1,052	★★★★★ 政策的事業（戦略プロジェクト） ★★★★★
2 給料		
一般職給		
3 職員手当等	1,804	〈特定財源〉
扶養手当	318	そ 3,416千円 一般会計繰入金
地域手当	82	補正後40,409,000円－補正前36,993,000円
住居手当	159	そ △52千円 一般会計人件費負担金
通勤手当	24	補正後7,120,000円－補正前7,172,000円
時間外勤務手当	86	
期末手当	359	

歳 出
 2款 下水道事業費
 1項 下水道事業費

目	補正前の 予算額	補 正 予算額	計	補正予算額の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
計	1,058,633	3,364	1,061,997			3,364			

2-1-1 下水道事業費 [単位：千円]

説		明	
事 業		備 考	
勤勉手当	476		
児童手当	300		
4 共済費	508		
職員共済組合負担金	501		
地方公務員災害補償基金負担金	7		

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区分	職員数(人)	給与費		
		給料	職員手当等	計
補正後	12	40,281	28,756	69,037
補正前	12	42,114	27,963	70,077
比 較		△ 1,833	793	△ 1,040

職員手当等の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当
	補正後	2,272	1,074	2,619
	補正前	2,272	912	2,719
	比較		162	△ 100
	区分	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
	補正後	3,229	10,288	7,210
	補正前	2,551	10,587	7,244
	比較	678	△ 299	△ 34

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給 料	△ 1,833	異動等に伴う増減分	△ 1,833	
職員手当等	793	異動等に伴う増減分	793	

[単位:千円]

共済費	合計	備考
14,078 賃金分を含む [14,355]	83,115 [83,392]	
14,273 賃金分を含む [14,567]	84,350 [84,644]	
△ 195 賃金分を含む [△212]	△ 1,235 [△1,252]	

住居手当	通勤手当
516	696
303	823
213	△ 127
児童手当	管理職員特別勤務手当
840	12
540	12
300	

[単位:千円]

備考			
扶養手当	162	時間外勤務手当	678
地域手当	△ 100	期末手当	△ 299
住居手当	213	勤勉手当	△ 34
通勤手当	△ 127	児童手当	300

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分		一般事務職
令和元年10月1日現在	平均給料月額	279,078円
	平均給与月額	348,502円
	平均年齢	39歳
平成30年10月1日現在	平均給料月額	281,363円
	平均給与月額	349,731円
	平均年齢	37歳

ウ 級別職員数

区分		一般事務職	
		職員数	構成比
令和元年10月1日現在	1級	1 人	8.3 %
	2級	1	8.3
	3級	6	50.2
	4級	1	8.3
	5級	1	8.3
	6級	1	8.3
	7級	1	8.3
	8級		
	計	12	100.0
平成30年10月1日現在	1級	1 人	8.4 %
	2級	(2) 5	41.7
	3級	2	16.7
	4級	1	8.3
	5級	1	8.3
	6級	1	8.3
	7級	1	8.3
	8級		
	計	(2) 12	100.0

()内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きしています。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記	主事	主任	主査	副主幹

区分	6級	7級	8級
一般行政職	主幹	統括幹・課長	参事・部長

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6 %
支給対象職員数	12 人
国の指定基準に基づく支給率	6 %

イ 初任給

区分	学歴	一般事務職	国の制度
			行政職(一)
平成31年4月1日	高校卒	148,600円	148,600円
	大学卒	180,700円	180,700円

エ 昇給

区分	補正後		補正前	
	一般事務職		一般事務職	
職 員 数(A)	12 人		12 人	
昇給に係る職員数(B)	10 人		11 人	
号給数別内訳	2号給	人	人	
	4号給	9 人	10 人	
	6号給	人	人	
	8号給	人	人	
	1号給	人	人	
	3号給	1 人	1 人	
比率(B) / (A)	83.33 %		91.67 %	

オ 期末手当、勤勉手当

区分		支給率		国の制度	
支 給 期 別 支給率	6月	2.225	月分	2.225	月分
	12月	2.225	月分	2.225	月分
	計	4.45	月分	4.45	月分
職制上の段階、 職務の級等による加算措置		有		有	
備 考		国の制度に同じ			

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	市外在住者の上限額 13,500円
通勤手当	同じ	